

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年10月20日～10月24日)



“IMFが世界経済の成長率予想を上方修正しましたが、政局不安、巨額の財政赤字、保護主義を巡るリスクが経済活動に影響を与える可能性があります。こうした状況を背景に、分散投資¹を実施するとともに、安定した成長の見込める地域を模索する必要があります。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

Trust must be earned

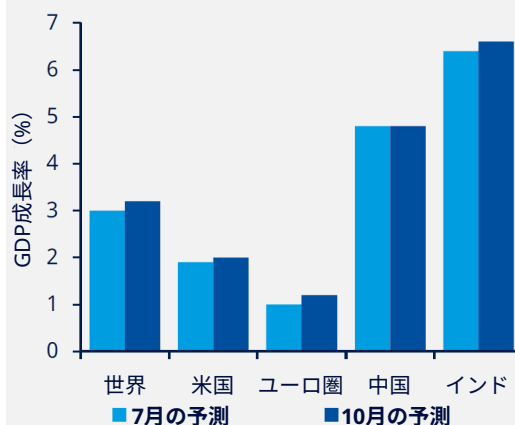
関税の影響、今のところ懸念ほど深刻でない

米国の関税がインフレに与える影響は今のところ限定的ですが、米国機関への圧力は強まっています。

また、米中をはじめとする世界的な貿易戦争を巡るリスクが依然としてくすぶっています。

したがって、市場の熱狂に流されることなく、質の高い資産や分散投資¹を重視する必要があります。

IMFの2025年GDP成長率予想の比較 (%)



出所：国際通貨基金（IMF）のデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年10月24日現在）。

国際通貨基金（IMF）は最新版の世界経済見通しにおいて、2025年の世界経済の成長率予想を3.2%に上方修正しました。世界の貿易環境と金融環境は、米国と一部の貿易相手国との通商合意が支援材料となり、底堅さを示しています。貿易システムは打撃を受けたものの崩壊は免れており、貿易の約7割はこれまで通り行われていると考えています。人工知能（AI）の活用による生産性向上も世界経済の成長見込みを後押ししています。今後を展望すると、貿易戦争に関連するリスク、財政政策を巡る不確実性、労働供給問題が経済成長の重荷となる可能性があります。来年の世界経済成長率は3.1%と予想されていますが、この数字の裏には先述のリスクが潜んでいます。米国では個人消費が引き続き経済成長を下支えしているものの、労働市場の軟化が重要な懸念となっています。ユーロ圏では、ドイツが財政刺激策を実施するか否かが趨勢（すうせい）を左右します。欧州連合（EU）の防衛費増額は段階的に進むとみられます。最後に、IMFは中国の経済成長率予想を中国政府の目標に近い水準に据え置きました。

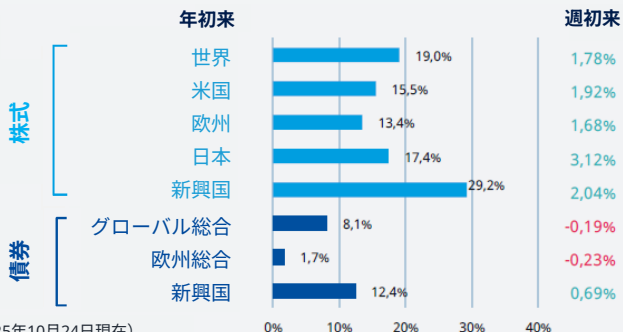


今週の市場動向

株式市場は、今のところ堅調な企業決算への楽観や、米中の貿易緊張が緩和するとの期待を背景に上昇しました。その一方で、米国の政府閉鎖が長期化するとの懸念は若干くすびりました。また、ウクライナとの和平にロシア政府が消極的であるとして米国がロシアの石油最大手に新たな制裁を課したことで、原油価格は上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年10月24日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物
	米国	3,48	▲	4,00
	ドイツ	1,97	▲	2,63
	フランス	2,19	▲	3,43
	イタリア	2,17	▲	3,42
	英国	3,79	▼	4,43
	日本	0,93	▲	1,65

出所：ブルームバーグ（2025年10月24日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4113,05	61,50	1,16	152,86	1,33	7,12	2,07	3,85
-3,3%	+6,9%	-0,2%	+1,5%	-0,9%	-0,1%		

出所：ブルームバーグ（2025年10月24日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国、9月の住宅販売件数が増加

住宅ローン金利の低下を受けて、9月の米国中古住宅販売件数は前月比1.5%増となりました。西部と南部の一戸建て販売が増加をけん引しましたが、中西部では販売件数が減少しました。販売用住宅の供給は依然として安定しています。金利の低下により、需要は2026年に向けて下支えされるとみられますが、新築住宅の在庫が高水準であることで、価格の上昇は小幅にとどまる可能性があります。一方で、住宅取得能力は依然として非常に低く、特に初回購入者には困難が予想されます。

欧州



欧州の消費者信頼感が上昇

欧州委員会の経済金融総局（DG ECFIN）が発表した10月のEUとユーロ圏の消費者信頼指数（速報値）は2ヵ月連続の上昇となりました。指数の水準はEU域内の長期平均へと近づきました。また、今回のデータは9月の小幅上昇を受けたものであり、その際には、家計の将来の財政状況に対する楽観が広がり、高額商品の購入を計画する消費者が増加したことがうかがえました。

アジア



日本の新首相が就任

日本の新首相である高市早苗氏は、国内における生活コストの上昇に対処することを約束しました。最近公表された9月のインフレ率が加速傾向を示していただけに、高市氏の所信表明に注目が集まりました。同氏の政策案には、電気料金への補助や税額控除が含まれます。これらの措置が実施された場合、政府財政への影響が予想されるだけでなく、やがては債券利回りや円にも影響が及ぶ可能性があります。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年10月24日現在**）。チャートはIMFの2025年実質GDP成長率予想を示す。

¹分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **24 October 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **24 October 2025**

Doc ID: **4933028**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4945442)